

『中小企業の事業継続計画（BCP）の取組状況』

8月の駿河湾を震源とする地震や、新型インフルエンザの流行を受け、緊急時においても、事業の継続や早期復旧ができるよう「事業継続計画（BCP）」を作成する必要性が高まっている。

そこで、特別調査では、「中小企業の事業継続計画（BCP）の取組み状況」についてアンケートをおこなった。

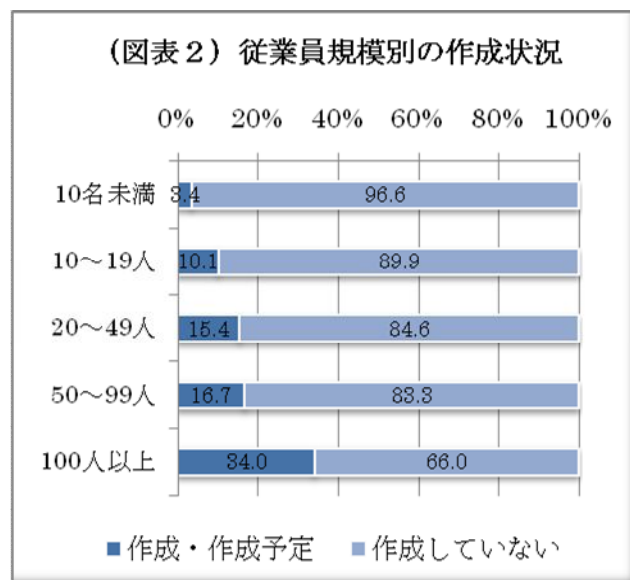
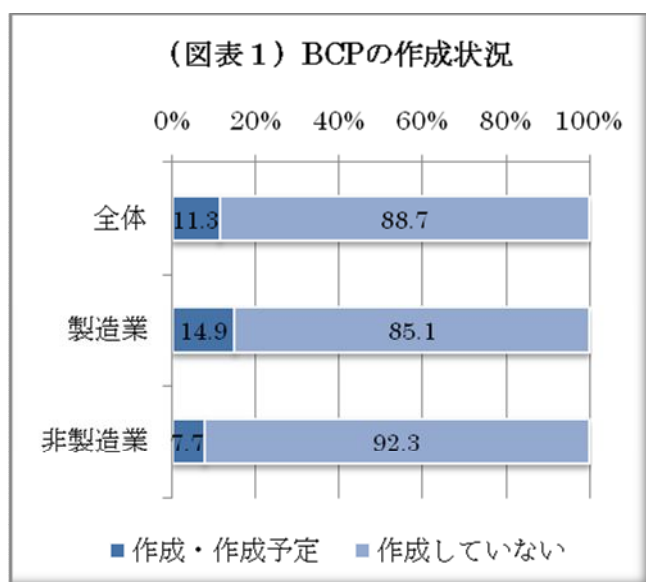
*事業継続計画（BCP）とは

災害や事故が発生した際に、従業員の生命と会社の財産を確保した上で、中核となる事業を継続又は早期復旧することで、顧客からの信用と従業員の雇用を維持し、会社を存続させることを目的とする計画。（静岡県ホームページ）

●BCP作成（予定含む）企業は全体の約1割強

BCPの作成状況についてたずねたところ（図表1）、「BCPを作成・作成予定」と回答した企業は、11.3%にとどまった。業種別にみると（図表2）、製造業のほうが「BCPを作成・作成予定」と回答した割合が高い（製造業14.9%、非製造業7.7%）。

従業員規模別にみると、従業員数の多い企業ほど「BCPを作成・作成予定」の回答割合が高くなっており、従業員100人以上の企業の34.0%は「BCPを作成・作成予定」と回答している。

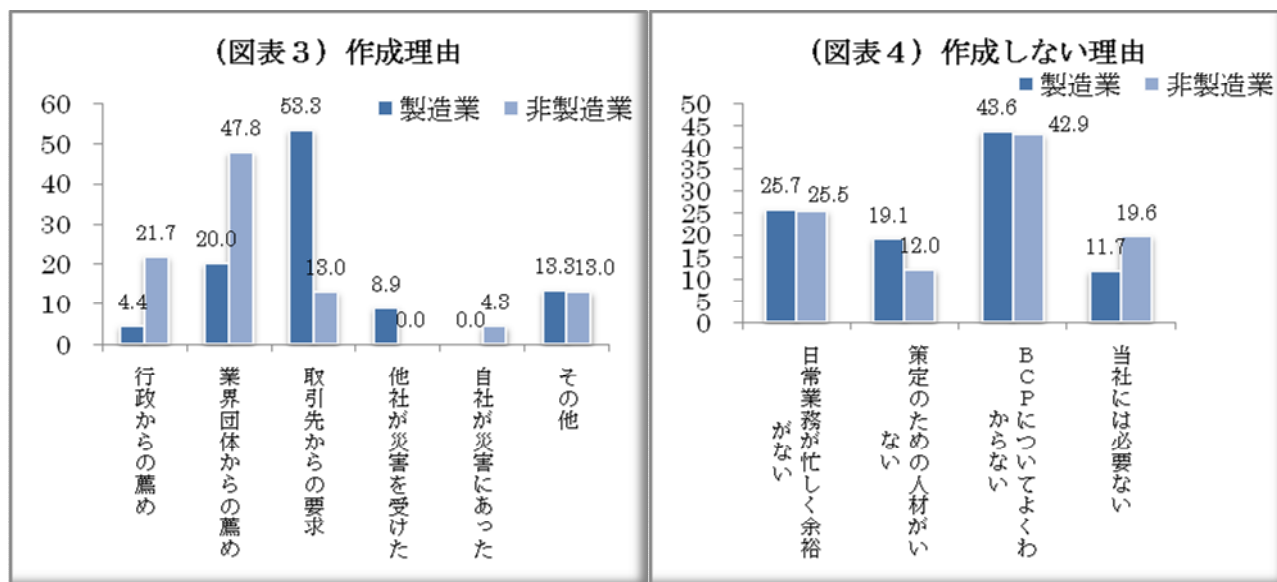


●製造業は「取引先からの要求」、非製造業は「業界団体からの薦め」で作成

BCPの作成・作成予定企業に、作成のきっかけについてたずねたところ（図表3）、製造業は「取引先からの要求」と回答した割合が高く、非製造業は「業界団体からの薦め」と回答した割合が高かった。

製造業は、地震や火災等で部品メーカーが被災した際、サプライチェーン全体に大きな影響を及ぼした経験があることから、取引先からのBCP作成要求が強いものと思われる。

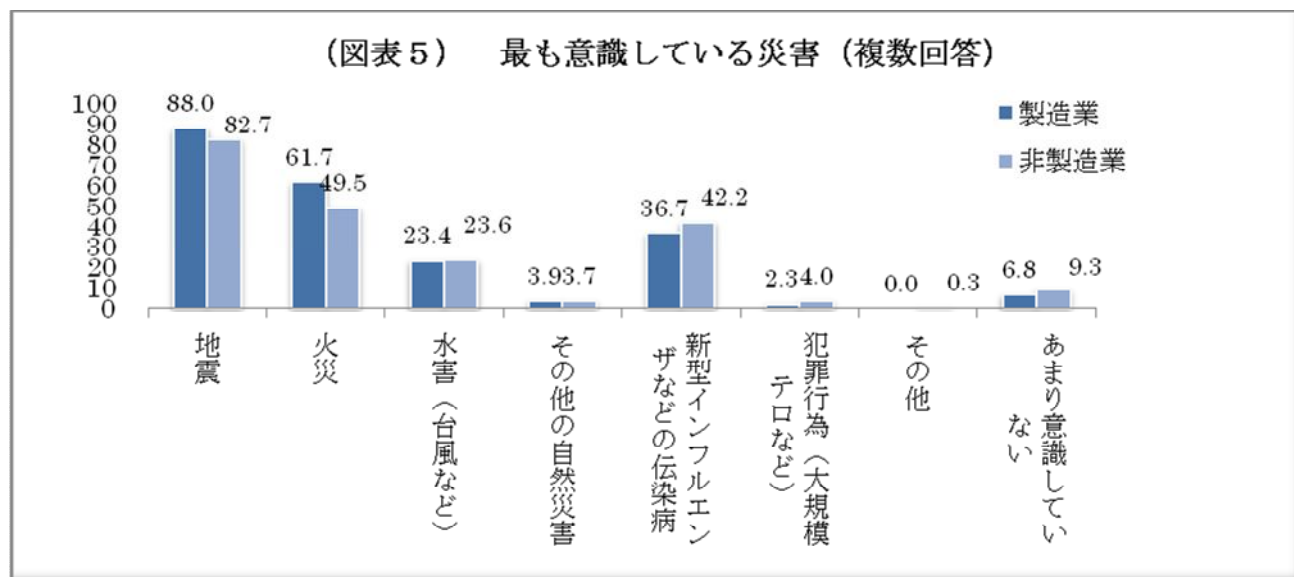
BCPを作成していない企業に、作成しない理由をたずねたところ(図表4)、製造業・非製造業とも「BCPについてよくわからない」の回答割合が最も高かった。まだまだBCPの認知度は低く、行政や業界団体による普及活動が必要と思われる。



●意識する非常時は「地震」

普段、どのような非常時を意識しているかをたずねたところ(図表5)、「地震」と回答した割合が最も高く、次いで「火災」「新型インフルエンザなどの伝染病」の順となった。

調査時(9月上旬)は新型インフルエンザへの警戒感が高まっていた時期であるが、今回の新型インフルエンザは弱毒性であることに加え、当地域は、「県内で地震があった直後の調査」「東海地震がいつ起こっても不思議ではない」、「製造業のBCPが主に地震を想定リスクとして作成されている」という要因で、地震を最も意識しているとの回答が高かった。



●建物・設備の地震対策

大規模地震で被災した場合に備え、どのような対策をしているかたずねたところ（図表6）、対策をしている項目のなかでは「設備の転倒防止」「災害用損害保険への加入」の割合が高かった。業種別にみると、製造業は「設備の転倒防止」の割合が高く、非製造業は「災害用損害保険への加入」の割合が高い。

ただ、「特に対策はしていない」と回答した企業は製造業で33.0%、非製造業で42.6%あった（非製造業は、全項目のなかで「特に対策はしていない」の割合が最も高かった）。県内で震度6弱を記録した地震があった直後の調査であるが、何も対策をしていない企業も多い。

BCPは通常「事業継続計画」と訳されるが、中小企業庁が策定した「中小企業BCP策定指針」によると、BCPは「緊急時企業存続計画または事業継続計画」と訳されている。これは中小企業にとって、震災により大きな被害を受けることは、単に事業が中断してしまうリスクがあるのではなく、企業の存続そのものが危ぶまれるリスクがあることを意味している。

東海地震は今後30年以内に90%近い割合で起こるといわれている。東海地震に対し、なんら対応策を立てることなく被災したのならば、それは「天災」ではなく「人災」といえよう。BCP作成は、事業を継続するための課題が浮き彫りになり、平時においても経営力強化に役立つものと思われ、積極的にBCPを作成することが望まれる。

